

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		ふるさと融資関連事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	12	商工業の振興			所属課	企画財政課	担当者名	工藤 一伸
	基本事業	35	企業誘致の促進			所属班	政策企画班	(内線)	1244
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
		1	2	1	11	-	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		18	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (成果優先度評価結果 2 コスト削減優先度評価結果 11	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 市が金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援するため、地域総合整備財団(ふるさと財団)の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付(=ふるさと融資事業)等について、その橋渡し役となり、各分野への利用促進と手続き実務を行う事業である。 【業務の流れ】 ふるさと財団と関係機関(県・市担当部署)、及び対象となる民間事業者との連絡調整を行い、要綱の趣旨に沿った事務手続きを行う。「ふるさと融資の具体的な事務の流れ」(手引きP16)に基づき、連絡調整を行う。)・過去に本事業で活用された融資資金の償還及び財団への報告に関わる事務を行っている。 【主な予算費目】 当初予算の計上はないが、貸付が決定した場合は、歳出予算で市から企業等への貸付金、また歳入では、同額の市債(銀行等引受債)を予算計上する必要がある。									

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
地域総合整備財団及び県が実施する制度説明会への参加
平成20年度は活用を希望する民間事業者等はなかった。
既活用事業の償還状況に関し、貸付事業者から資料を徴取し、財団へ事務連絡を行った。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
制度説明会への出席。活用を希望する民間事業者等があれば適切な対応を行う。また、制度について広報紙への掲載や商工会への周知を図るチラシ配布を行う。既活用事業の償還状況に関し、貸付事業者から資料を徴取し、財団へ事務連絡を行う。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件
→ ア ふるさと融資関連情報数

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
貸付を希望する民間事業者等

⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 件
→ ア 貸付相談件数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
制度の趣旨を理解し、ふるさと融資制度を活用してもらう。

⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件
→ ア ふるさと融資要望案件数
イ 資金貸付等を受けた事業者数

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)
市内に立地しようとする企業が立地できる。

⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 社
→ ア 立地企業数

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	16	42	22	26	22	22	22	
	(B)人件費計	千円	64	167	88	103	88	88	88	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	64	167	88	103	88	88	88	
	活動指標	件	6	8	8	7	8	8	8	
	対象指標	件	3	0	1	0	1	1	1	
	成果指標	社	1	0	1	0	1	1	1	
	上位成果指標	社	3	3	2	2	2	2	2	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和63年12月に発足した地域総合整備財団(ふるさと財団)の制度を活用し、民間事業者等に供給する無利子資金の貸付事業(=ふるさと融資事業)等に取り組むため、旧合志町で平成8年に貸付要綱を制定し、2件の貸付(ローツェ橋、平瀬記念リハビリ苑)を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
合併により、平成18年2月27日付けで合志市の貸付要綱を制定し、平成19年5月8日上位要綱の改正により、「法人格を有する団体」へと範囲を拡大、及び限度額の表現を改正した。
平成19年度中の制度利用予定企業からの相談はなかった。
既貸付団体の償還状況について、ふるさと融資制度における協調融資(自己調達)を、連絡なしに他金融機関へ借換える事例が相次ぎ、財団から通達がなされた。(本市でも、平成18年度にローツェ橋が、平成19年度に平瀬会が借換えを行ない、借換え報告事務を行った。)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
制度利用を検討して断念した企業の代表者から、貸付制度における問題点(地域総合整備財団のめざす地域の振興策でありながら、確実な償還計画(ふるさと融資額への債務保証が必要)と市町村の果たす役割(企業に変わって保証)が課題となり、改善して欲しいという要望があった。(H18年度)市内商工会会員から、事業拡張や新たな事業への着手の際に利用できるよう、制度のPRを積極的に行ってほしいという意見があった。

事務事業名	ふるさと融資関連事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の「制度の趣旨を理解し、ふるさと融資制度を活用してもらう。」ことで、上位の「市内に立地しようとする企業が立地できる。」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 財団法人地域総合整備財団及び熊本県との連絡調整を行ない、制度上市町村が融資を実行する役目があるため、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図とも、現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 制度周知により、地域の振興につながることを期待でき、活力と個性ある地域づくりにも寄与することができ、既存の市内事業者等への周知を図り、規模拡大の促進や新規事業への意欲にもつながる可能性がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 市の貸付要綱の制定が前提となり、案件は少なくとも廃止・休止すれば、要望事業者等があった場合に対応ができなくなるため、大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 県の融資制度や市が独自に行なう企業誘致等への補助制度があっても、それらとパッケージでの活用が可能となるこの制度は、例がなく、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ この事業は、財団と県、及び活用事業者等との橋渡しの業務であり、事業費の発生はない。(制度活用が決定すれば、財政措置(歳入:市債、歳出:貸付金)が必要となる。)
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 橋渡し役としての事業であり、人件費は、案件に応じて必要となり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 制度活用の受入れ体制は、要綱に基づき整えられ、機会も均等であり、公平公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性について、制度周知により、地域の振興につながることを期待でき、活力と個性ある地域づくりにも寄与することができ、既存の市内事業者等への周知を図り、規模拡大の促進や新規事業への意欲にもつながる可能性がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 制度周知により、地域の振興につながることを期待でき、周知の方法改善も検討する。既存の市内事業者等への周知を図り、規模拡大の促進や新規事業への意欲にもつなげる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

機会を捉えて、わかりやすいパンフレット、チラシを用意し、広く制度を周知する必要がある。平成20年度は十分な取り組みが不足していた。貸付制度上の問題点については、貸付決定権者に委ねられる部分が大きく、現行制度を理解し、納得していただいたうえで活用してもらうよう説明をしていく必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	4	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)